



Council for
Sports Ecosystem
Promotion

経済産業省：
令和5年度スポーツDX促進事業
(スポーツコンテンツの魅力向上に資する取組等に係る調査事業)
報告書

November 2024

一般財団法人 スポーツエコシステム推進協議会

(スポーツコンテンツの魅力向上に資する取組等に係る調査事業)

最終調査報告書

本調査の背景・ 目的

昨今、エンターテインメントの選択肢が拡大し、消費者獲得の競争下にあることを踏まえ、各スポーツにおいてより一層のコンテンツの魅力向上が重要

- 日本のスポーツ振興くじは、競技の追加等により対象が拡大しているところであり、スポーツ振興のための財源確保の観点のみならず、「みる」スポーツへの関心をさらに喚起し、スポーツの魅力を上向きさせる観点からも、その役割が期待されている
- DXを活用した新たなサービス展開は、スポーツ観戦への関心を高め、新たな視聴者の獲得や視聴頻度の向上に繋がる。特に、少子高齢化が進む日本においては、国内市場だけでなく海外市場も視野に入れて取組を進めることが重要

以上の状況を踏まえ、日本におけるスポーツ振興くじの充実等による更なるスポーツコンテンツの魅力向上の検討に向けて本調査を実施

諸外国におけるスポーツファン拡大及びファンエンゲージメントに資する取組

スポーツくじの調査対象

- 本調査では、日本のスポーツ振興くじと類似する取組に着目し、台湾・韓国のスポーツくじについて調査を実施

スポーツくじの調査項目

- 具体的には、以下の事項について調査を実施
 - ✓ 売上推移
 - ✓ 法制化及び市場拡大の経緯
 - ✓ 運営体制
 - ✓ 売上配分
 - ✓ 販売態様（商品設計、販売方法等）
 - ✓ 広告規制
 - ✓ 依存症対策
 - ✓ インテグリティ対策（不正対策）
 - ✓ 成功・不成功の要因

諸外国におけるスポーツファン拡大及びファンエンゲージメントに資する取組

インテグリティ対策

- スポーツコンテンツの魅力向上に資するためには、スポーツが健全かつ公正に実施されることが前提であり、各国においてインテグリティ対策が進められている
- 台湾・韓国では、八百長事件等を受けて各種インテグリティ対策がより一層推進されている状況にある
- そのため、本調査では、主要な国々や国際的なスポーツ団体等による以下の取組(インテグリティ対策)についても調査を実施
 - ✓ 米国：MLB・NBAの取組
 - ✓ 英国：Premier Leagueの取組
 - ✓ 豪州：Sports Integrity Australia(インテグリティに係るオーストラリア政府組織)の取組
 - ✓ 国際的な取組
 - 国際的なインテグリティ水準を定めた「スポーツ競技の不正操作に関する欧州評議会条約(マコリン条約)」の締結経緯・内容等
 - IOC の取組
 - International Federation(FIFA・FIBA・World Aquatics)の取組

海外における日本のスポーツコンテンツの魅力向上に資する取組

海外販売の取組

- 既に一部のスポーツ団体では、データやデジタル技術を活用するなどのDXの推進を通じて国際展開を行っているところであり、今後もDXの活用等により、海外において日本のスポーツコンテンツの魅力向上を推進できると考えられる
- そのため、本調査では、海外販売の実績を有する主要なスポーツ団体等による以下の取組に焦点をあてて調査を実施
 - ✓ プロ野球(パシフィックリーグマーケティング)における放映権の海外販売
 - ✓ Jリーグにおける放映権・肖像権の海外販売
 - ✓ Bリーグにおける放映権・肖像権の海外販売